



# Does Inequality Matter?

HOW PEOPLE PERCEIVE ECONOMIC DISPARITIES AND SOCIAL MOBILITY



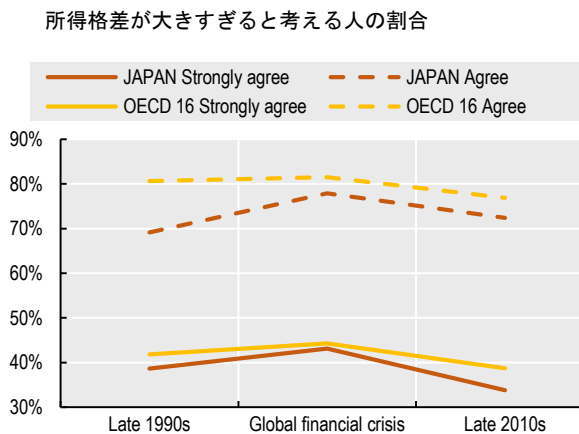
## 日本の不平等を比較すると？

OECD 全体で、ほとんどの人が不平等を懸念しています。懸念の程度は各国間で差があり、経済格差が大きい、世代間の流動性が少ない、熱心に働いても出世できないと感じている人ほど強い懸念を感じています。不平等を懸念し社会的流動性が低いと感じている人ほど、再分配を強く要求しています。しかし、人々が政策オプションに賛同しなかったり、そうした政策の有効性に疑問を持ったりすると、不平等削減政策への支持が十分に得られないことがあります。

### 日本では不平等が懸念されているのか？

日本では、実際の不平等の度合いは OECD 平均より高いものの、人々の所得不平等に対する懸念の度合いはやや低くなっています（図1、2）。2017年には、72%の人々が所得格差が大きすぎるという考えに同意（OECD 平均 78%）、約 34%は強く同意していました。

図 1. 日本における所得格差への懸念は OECD 平均と同程度



出典：OECD (2021), [Does Inequality Matter?](#), Chapter 2.

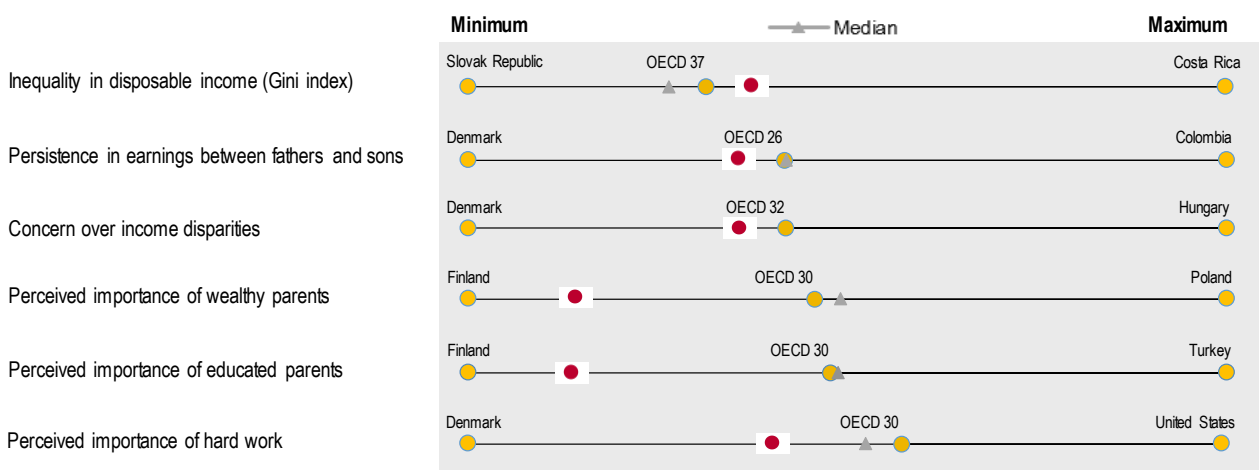
不平等への懸念は2007～08年の世界金融危機のときにピークに達し、その後、1990年代後半と同程度まで戻りました（図1）。過去20年間の懸念の度合いの変化は、OECD平均よりも日本の方が顕著でした。最新の2019年のデータでは、懸念の度合いがやや高くなっています（「そう思う」が74%、「強くそう思う」が37%）。

### 懸念の程度を左右する要因は何か？

日本では、機会均等という考え方が強く、それが不平等の水準に対する懸念を比較的引き下げている可能性があると考えられます（図2）。OECD平均と比較すると、日本では、親の学歴や財産など、自分で変えられない状況が出世に関係すると考える人が非常に少なくなっています。ちなみに、従来の指標（子どもの収入が親の収入に影響される度合いなど）でも、人々が認識しているほどではありませんが、流動性は平均より高いことがわかります。

しかし、過去10年間で日本人の機会均等に対する信頼が低下しています。信頼が低下している原因は、主に勤勉さの重要性が低下したこと（図3）と、親の特性の重要性がやや上昇したことにあります。

図 2. 日本では不平等の認識と実際の不平等の度合いが必ずしも一致していない  
実際の不平等指標と人々の認識を示す指標

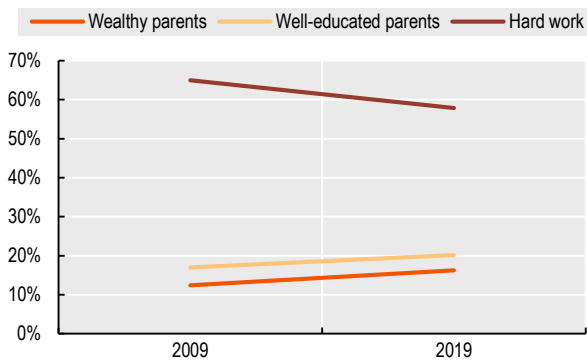


注：OECD平均は各指標が入手可能な国の平均。所得格差への懸念は、所得格差が大きいと強く思う人の割合（そう思うと答えた人または強くそう思うと答えた人）で表され、比較的多くの国のデータがある2017年を参照している（日本の値は2019年の値と同程度）。不平等指標は利用可能な最新年のデータ。勤勉さと裕福な親を持つことの重要性に対する認識は2009年のデータ。

出典：OECD Income Distribution Database; OECD (2018), [A Broken Social Elevator?](#); OECD (2021), [Does Inequality Matter?](#), Chapter 2.

### 図 3. 機会均等に対する信頼は過去 10 年で低下

それぞれの要素が出世する上で非常に重要または不可欠と考える人の割合、日本



出典：ISSP 2019に基づいて OECD が算出。

### 日本では不平等是正政策がどの程度支持されているのか？

他の多くの OECD 諸国と比較して、日本では、貧富の差の縮小は政府の責任だと考えている人の割合が低くなっています（OECD 平均 66%に対し日本は 56%、最も低いニュージーランドとデンマークは 50%強、最も高いイタリアとスロベニアでは 85%程度：図 4）。その理由は、所得格差への関心の低さだけでなく、関心を持っている人の中でも格差の是正は政府の責任だと考える人の割合が低いことにあります（2019年は、OECD 平均 80%に対して日本は 66%、2017 年はさらに低く 59%）。

民間部門の役割に関する見解については、日本と OECD 平均との差がさらに広がります。賃金格差の是正について民間企業に責任があると考える日本国民は、OECD 平均の 60%に対し、50%未満です。

### 不平等に対する人々の認識や懸念を政策に反映させるには？

人々がどのように認識や意見を形成しているかを理解することは、不平等を削減し、社会的流動性を促進する政策について、市民と政府が同じ考えを持つために重要です。その中には次のような理解が含まれます：

**改革に対する国民の支持をよりよく理解する：**結果と機会の不平等は人々が問題とするものであるため、政策はその両面に取り組むべきです。しかし、中には自分の信念や好みに応じて、何らかの複合政策を支持する人もいません。

**政策の有効性についてよりよく理解する：**人は効果的だと思う政策を支持するものです。不平等是正政策の効果を透明性をもって評価し、その機能を人々に理解してもらう必要があります。

**不平等と機会均等に関するよりよい情報提供：**不平等に関する信頼に足る情報を提供することは、公的議論の共通基盤を提供し世論の分裂と偏向に対処するのに有益です。

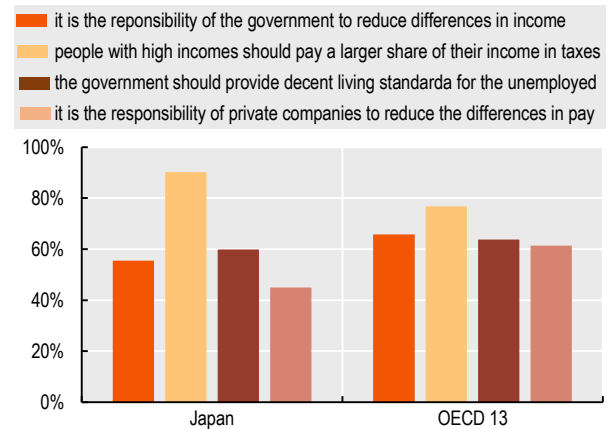
### Contacts

ご質問は下記までお寄せください。お問い合わせ先：[wellbeing@oecd.org](mailto:wellbeing@oecd.org)

詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。<http://oe.cd/does-inequality-matter>

### 図 4. 累進課税を求める声は OECD 平均より強い

各意見に同意する人口の割合、2019 年



注：OECD 13 は、ISSP 2019 でデータが入手できる以下の国々を指す：オーストラリア、スイス、チリ、チェコ、ドイツ、デンマーク、フィンランド、イギリス、イタリア、ノルウェー、ニュージーランド、スロベニア。OECD 平均との比較は 2009 年と同程度（30 か国以上のデータが利用可能）。

出典：ISSP 2019に基づいて OECD が算出。

しかし、所得格差を縮小するための一般的な政府介入に対する支持が比較的低いのは、様々な具体的政策に対する支持の度合いがより多様であることによります。政府の失業者支援に対する市民の支持の程度は OECD の平均に近いですが、他方で、高所得者はその所得に比例した税率以上の税金を支払うべきだという十分な総意があります。日本では、累進課税に対するこうした支持が過去 20 年間安定して約 90%を維持していますが、OECD 平均は 80%を下回っています。